

平成20年度「専修学校を活用した再チャレンジ支援推進事業」成果報告書

事業名	技術シーズをビジネス化する高度人材の育成プログラム開発と実施		
法人名	学校法人中央情報学園		
学校名	中央情報専門学校		
代表者	理事長 岡本 比呂志	担当者 連絡先	048(474)6651

1. 事業の概要

我が国の大学や研究機関でテクノロジーシーズが正当に評価されないという現状を踏まえ、本事業では、特に成長の見込まれる「ヘルスケア」、「安全・安心」、「環境」分野でのテクノロジーシーズを事業化できる人材の育成プログラム開発を行った。

育成プログラム開発事業は、「実態調査」「教育プログラム開発」「講座実施」の3段階の順で行った。

実態調査では、育成プログラムの開発指針とするために、「テクノロジーシーズの事業化」およびをテーマに、ベンチャー企業等へのヒアリングや人材育成プログラムの実施状況等について情報収集を行なった。

講座開発では、企業に在籍する者も、離職して再チャレンジする者も取り組めるCMS(Course Management System)を利用したeラーニングを構築した。まず、本事業で対象とする「ヘルスケア」、「安全・安心」、「環境」分野に共通する学習要素、分野ごとに実施する学習要素を峻別した。そして、これらの要素を体系化することによって、「事業化人材育成プログラム」の開発を行った。この育成プログラムの中からコア部分を取り出し、CMSの上で展開する教材を開発した。

講座実施では、開発したコア教材を使用し、集合学習とCMS上での学習を組み合わせた120時間の講座を実施した。事前学習、集合学習の終了時に受講者アンケートを実施し、この結果及び担当講師の総評を基に評価を行い、今後の課題を明確化した。

2. 事業の評価に関する項目

①目的・重点事項の達成状況

企業に在籍する者や、離職して再チャレンジする者を主な対象とし、特に事業の成長が見込まれる「ヘルスケア」、「安全・安心」、「環境」分野でのテクノロジーシーズを事業化できる人材の育成プログラム開発を行った。

実態調査を通して、今後特に重点を置くべき分野と育成すべき能力を明らかにし、それらに基づいた教育プログラムを開発することができた。

また、開発した教育プログラムを用いて、事業化人材に興味のある学生、研究者、企業に勤めている者を対象とした120時間の講座を実施できた。

②事業により得られた成果

実施した講座は、43名の受講者のうち、38名が社会人であり、本事業の主な対象とした社会人に強い関心を抱かせるものとなった。

内容に関しても、受講者からは、eラーニング、集合学習ともに高い満足度と有用性に対し評価を受け、講師からも、受講者の学習意欲を向上させる上で、eラーニングと集合学習は優れた学習形態であり、学習内容もテクノロジーシーズの事業化の実態と必要な知識を得るために非常に有効であると高い評価を得ることができた。

テクノロジーシーズを事業化できる人材育成のための講座として、受講者および講師が満足できる内容にて開発・実施することができたことは、本事業の大きな成果となった。

③今後の活用

eラーニングと集合学習の組み合わせは、本人主導で進められる非常に良い仕組みである。受講者の多様化が進む昨今においては、ますます求められる仕組みになると思われる。今回開発した「ヘルスケア」、「安全・安心」、「環境」分野における教育プログラムの積極的活用に加え、新たなテーマをこの学習方式に取り込んだ教育プログラムの開発も検討したい。

④次年度以降における課題・展開

本年度は、学習テーマに沿った映像や資料等の提供を得ることができた。そのため、集合講座とeラーニングを組み合わせた教育方法で効果をあげることができた。新たなテーマを選定する場合、eラーニング化や教材化に必要な素材の調達については、十分な検討が必要となる。また、学習状況の確認や指導、eラーニング学習に関わるサポートなど、運用・管理面についての体制強化が必要となる。

3. 事業の実施に関する項目

①履修証明書等

全受講者に対し、独自の受講証明書の発行を行なった。

②カリキュラムの内容

企業・大学院への実態調査の結果を踏まえ、バイオ分野の技術の中でも、特に成長が見込まれる「ヘルスケア」、「安全・安心」、「環境関係」について、事業化人材の育成をねらった3部構成で120時間の教育プログラムを開発した。

第1部は「MOT入門」と題し、eラーニングによる学習を行う教育プログラムとした。東京理科大学大学院教授の板生清氏による資料・映像面の協力のもと、教材の作成を行った。

作成した教材は、MOTに関する基礎的な知識を押さえ、産業の変化を認識し、現存する事例の紹介とMOTの現状を把握できるものとした。

第2部は「ICTの健康／ヘルスケア分野への応用」と題し、第1部同様eラーニングによる学習を行う教育プログラムとした。NPO法人ウェアラブル環境情報ネット推進機構による資料・映像面の協力のもと、教材の作成を行った。

作成した教材は、MOTの事例の中でも、ICTを用いたヘルスケアに焦点を当て受講者にMOTの具体的な事業展開を紹介するものとした。

第3部では、集合学習内による学習活動とし、グループ学習やディスカッションを通して講師・受講者間の積極的な意見交流を行った。教材の開発に関しては、担当講師である板生清氏と東京大学工学研究科特任助教授の梅田智広氏の協力を得て、教材の作成を行なった。

作成した教材は、MOTの事業展開の現状を踏まえ、今後求められる事業や、現在が進められている研究の事業展開に関して考えさせるものとなった。

③講座の実施

本事業用に作成した教育プログラムをもとに、3部構成の講座を実施した。第1部と第2部は、eラーニングによる講座とし、各自学習を行なった。第3部は集合学習による講座とした。

第3部の集合学習は2日とし、以下の日時で実施された。

- ・ 第1回講義 平成21年1月31日(土) 13:00～19:00
- ・ 第2回講義 平成21年2月 7日(土) 13:00～19:00

第1回講義は、「IT・ネット産業の将来ビジョン」というタイトルで、将来におけるIT・ネット産業におけるテクノロジーシーズのビジネス化のモデルが紹介された。

第2回講義は、「バイタルネットサイン(生体情報)を用いた心と身体の健康管理」というタイトルで、最新の測定用機器を用いたバイタルネットサインの測定による心身の健康管理のための活用方法が紹介された。

各講義ともに、講師による説明が終了した後、受講者によるグループワークやディスカッションを行なった。積極的な意見交流が行われ、紹介された技術を用いた新しい事業展開等に関して、受講者から多様な意見が出された。

④支援対象者(受講者)の状況

事業化人材に興味のある学生、研究者、企業に勤めている者を対象に募集を行ったところ、43名の受講者が集まった。集まった受講者の属性は以下の通りである。

性別:男性38名、女性5名

年代:20代前半11名、20代後半2名、30代前半17名、
30代後半2名、それ以上11名

職種:社会人32名、学生11名